

特集にあたって

生態危機とサステイナビリティ

大塚 健司

地球環境の危機に警鐘が鳴らされて既に半世紀が経つ。

第二次世界大戦後、米ソを中心とした核開発競争は世界各地に核兵器の拡散をもたらすとともに、大気中核実験が繰り返し行われるなかで放射性物質による地球汚染が現実のものとなり、核実験禁止を求める国際世論が高まった。一九六二年には、工業化による「豊かな生活」を享受しつつあったアメリカにおいてレイチェル・カーソンが『沈黙の春』を発表して合成化学物質による生態系破壊に警鐘を鳴らし、一九七〇年には、地球環境保全を求める三〇万人以上が参加する「アース・デイ」が全米各地で行われた。また一九六八年、研究者、実業家、政治家らが集まって結成されたローマ・クラブは、独自に開発したグローバル・モデルをもとにして地球環境

の将来予測を行い、一九七二年に『成長の限界』を発表して、資源の枯渇、環境汚染、食糧不足による環境危機を回避するための対策の必要性を訴えた。また同年にはストックホルムで国連初の環境問題に関する国際会議「人間環境会議」が開催され、東西冷戦の最中にもかかわらず、先進国のみならず途上国も含む多数の政府および非政府組織が参加し、開発と環境の両立を謳う「人間環境宣言」が採択された（参考文献①）。

人間環境会議に先だって先進諸国では工業化にともなう深刻な環境汚染・破壊に直面するなか、環境行政専門部局の設置や環境関連法制の整備などが進められた。その時日本では水俣病等の激甚な公害病への対応が迫られていた。また中国など途上国においては、貧困からの脱却のための開発こそが

優先課題であったものの、国連人間環境会議において先進諸国における環境問題の深刻さを目の当たりにして、自国の環境問題に向き合う契機となった。

人間環境会議以降の一連の国連会議を受け、日本の提唱をきっかけに一九八四年に「環境と開発に関する世界委員会」が設置され、当時ノルウェー首相であったブルントラントを委員長として、東西、先進国と途上国等の隔てなく、世界各国の大臣級政治家や専門家が集められた。このブルントラント委員会は三年にわたる討議を経て一九八七年に「Our Common Future」：「われら共有の未来」と題する報告書を公表し、「将来の世代のニーズを満たす能力を損ねることなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」とし「Sustainable Develop-

ment」（以降、SD）という概念を打ち出した（参考文献②）。その後SDは一九九二年にリオ・デ・ジャネイロで開催された「地球サミット」（環境と開発に関する国連会議）において主要課題となった。以降SDは、国際交渉のみならず、各国、各地方、各地域レベルでの環境と開発をめぐる諸問題を解決しうる概念として期待をこめて多用されている。

その後、環境と開発に関する研究や政策の進展についてはさまざまなものがあるとはいえ、途上国であれ、先進国であれ「危機」から自由になったわけではない。例えば二〇〇一年から〇五年にかけて行われた「国連ミレニアム・エコシステム評価」では、「生態系サービス」という観点から生態系の変化が人間の福利（human well-being）に与える影響について評価が行われた結果、過去五〇年以上にわたる大規模な生態系の改変は、人間の福利と経済発展に大きな利益をもたらしたものの、すべての地域・集団が利益を享受しているわけではなくむしろ多くの人々が被害を受けていること、また疾病の発生、水質の急激な変化、気候変動などのように、自然

生態系に非線形的かつ予測困難な突発的な変化や不可逆的变化が生じつつあり、それがまた人間の福利に重大な影響を及ぼしうること等、環境・経済・社会の「サステイナビリティ」(sustainability)が依然として脅かされていることが明らかにされている(参考文献③)。私たち人類は、長期にわたって「サステイナビリティ」という大きな課題を背負ったまま、「開発」や「発展」を求め続けているのである。

近年の東アジアにおいても、経済開発の進行、人口・地域構造の変容、気候変動による自然災害の頻発等によって環境・経済・社会のサステイナビリティが脅かされている局面が多々みられる。中国では改革开放以降、沿海部を中心にした目覚ましい経済成長は、環境汚染・破壊を国土の広範囲に引き起こすとともに、地域・階層間格差の拡大をもたらしている。自然災害の頻発化や環境問題の深刻化は地理的・経済社会的条件が不利な地域・階層に大きな打撃となる。さらにアジア・ユーラシアの内陸深くに目を移していくと、厳しい自然環境条件の下、歴史的、文化的な要素が複雑に絡み合い、

かつ政治・経済・社会の大きな変動にもまれながら適応・変容を余儀なくされてきた地域社会・集団が視野に入ってくる。翻って足元の日本では、少子高齢化にともなう成熟社会を迎えるなか、山間部を中心に人口減少が加速し、自然と共生してきた集落の維持存続が危ぶまれ、国土の新たな脆弱性要因となりつつある。さらには二〇一一年三月の東日本大震災によって、東北沿岸地域の農漁村が津波による大きな被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所の事故によって放射性物質が東日本を中心に国土の広範囲にわたって拡散し、いまだ多くの人々が長期にわたって仮住まいや避難を強いられている等、「復興」をめぐる様々な問題を抱えている。このようにアジアの「成長」の中心から視点をずらしていくと、環境と開発をめぐって長期的な視野を必要とする問題群が改めて浮かび上がってくる。

環境と開発に関する世界委員会における議論を踏まえれば、今日の環境と開発をめぐる諸問題は、ローカルからグローバルなレベルにまで「網目のない織物」のように広がった「経済的かつ生態学的

相互依存関係」のなかで、世代内および世代間における「サステイナビリティ」が脅かされた「生態危機」といふべき状況のなかで捉えることができるであろう。そもそもSDを問うことは、自然と人間を含めた自然・社会生態システムの「サステイナビリティ」を問うことに他ならない。ここで「サステイナビリティ」には、人間の経済社会のサステイナビリティが自然生態系のサステイナビリティに大きく規定されていることを前提としつつ、そのなかで地域環境と地球環境を現世代が保全・利用しながら将来世代にいかに関し継いでいけるのかという問題が含意されている。生態危機とサステイナビリティがコインの裏表の関係にあるという認識に立ち戻り、長期にわたる環境と社会の変化のなかで人々は危機や災いにどのような対応し、また国や地方の政策がどのような役割を果たすことができるのかを問いながら、複雑化した現代社会システムを自然生態系との関係から解きほぐし「現実の生態危機への対応に関する経験知の総合の試み」としてサステイナビリティ論を展開していくことがいま改めて求められている。

本特集は、二〇二一〜二〇二三年度アジア経済研究所にて実施している「長期化する生態危機への社会対応とガバナンス」研究会における初年度の成果である中間報告書を足がかりとして、メンバーそれぞれのフィールドでの知見を中心としたリポートに加え、関連・隣接領域の第一線で研究されている包茂紅北京大学教授、高倉浩樹東北大学教授、山下祐介首都大学東京准教授にも参加を呼びかけて構成したものである。また、二〇二二年六月に合同研究会を開催した総合地球環境学研究所の窪田順平教授からは巻頭エッセイをいただいた。本特集が「生態危機とサステイナビリティ」に関する経験知の結集の一翼を担えれば幸いである。(おおつか けんじ/アジア経済研究所 環境・資源研究グループ)

《参考文献》

- ① マコーミック・ジョン(石弘之・山口裕司訳)「一九九八」『地球環境運動全史』岩波書店。
- ② 大来佐武郎監修「一九八七」『地球の未来を守るために』福武書店。
- ③ Millennium Ecosystem Assessment(横浜国立大学二一世紀COE翻訳委員会責任翻訳)「二〇〇七」『国連ミレニアム エコシステム評価―生態系サービスと人類の将来』オーム社。